

令和4年12月20日（火曜日）

福島県報号外第73号別冊

福島県の財政

第150回

令和3年度決算

令和4年度上半期予算

ま え が き

第150回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は令和3年度の決算状況と令和4年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

令和3年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は595億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源514億円を差し引いた額（実質収支）も、81億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、令和4年度の一般会計補正予算の概況ですが、第2期復興・創生期間においても切れ目なく復興・創生を進めるための予算に加え、新型コロナウイルス感染症対策や今年3月に発生した福島県沖地震からの復旧、原油価格・物価高騰等への対応など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに6度にわたる補正予算を編成しております。その結果、9月議会までの補正額の累計は635億円、一般会計当初予算額の1兆2,677億円と併せた予算規模は1兆3,312億円と、大規模な予算となっております。

県民の皆様には、本書を通じて本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和3年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	15
第2 令和4年度の予算について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	22
第3 県民負担の状況について	23
第4 県債及び一時借入金について	24
第5 県有財産について	25
第6 復興関連基金の概況について	29
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	32
II 公営企業の業務状況	33
第1 福島県立病院事業	33
第2 福島県工業用水道事業	37
第3 福島県地域開発事業	40
第4 福島県流域下水道事業	43

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和3年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆5,357億9,072万円、歳出1兆4,762億8,253万円で、対前年度比で歳入は減、歳出は増となり、それぞれ過去9番目、過去8番目の規模となりました。歳入歳出差引は、595億819万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として514億2,293万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は80億8,527万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支86億4,057万円を差し引いた単年度収支は5億5,530万円の赤字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金91億3,803万円及び地方債繰上償還金423万円を加算し、財政調整基金からの取崩額161億4,139万円を差し引いた実質単年度収支は、75億5,444万円の赤字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 令和3年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
(A) 歳 入	1,535,790,723	1,575,350,974	△39,560,251
(B) 歳 出	1,476,282,529	1,472,217,550	4,064,979
(C) 差 引 (A)-(B)	59,508,194	103,133,424	△43,625,230
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	51,422,929	94,492,856	△43,069,927
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	8,085,265	8,640,568	△555,303
(F) 単 年 度 収 支	△555,303	258,133	△813,436
(G) 財政調整基金積立金	9,138,027	17,185,363	△8,047,336
(H) 地方債繰上償還金	4,227	3,300	927
(I) 財政調整基金取崩額	16,141,394	347,732	15,793,662
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△7,554,443	17,099,064	△24,653,507

第2表 令和3年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	14,580	15,090	△3.4	13,975	14,050	△0.5
青 森 県	8,149	7,657	6.4	7,798	7,333	6.3
岩 手 県	9,759	10,987	△11.2	9,166	10,033	△8.6
宮 城 県	12,566	12,477	0.7	11,946	11,482	4.0
秋 田 県	6,818	6,862	△0.6	6,561	6,671	△1.7
山 形 県	7,247	6,959	4.1	7,103	6,742	5.4
全 国 計	683,243	618,941	10.4	663,242	597,063	11.1

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆5,357億9,072万円で、前年度（1兆5,753億5,097万円）と比較して2.5%、395億6,025万円の減となりました。

歳入は自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は7,084億5,099万円で、前年度（7,356億8,679万円）と比較して3.7%の減、自主財源比率（歳入決算額に占める割合）は46.1%（前年度46.7%）となりました。依存財源は8,273億3,973万円で、前年度（8,396億6,419万円）と比較して1.5%の減、依存財源比率（歳入決算額に占める割合）は53.9%（前年度53.3%）となりました。

また、歳入決算額は一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）に分類することができます。

一般財源は6,153億5,726万円で、前年度（6,516億4,071万円）と比較して5.6%の減、一般財源比率（歳入決算額に占める割合）は40.0%（前年度41.4%）となりました。

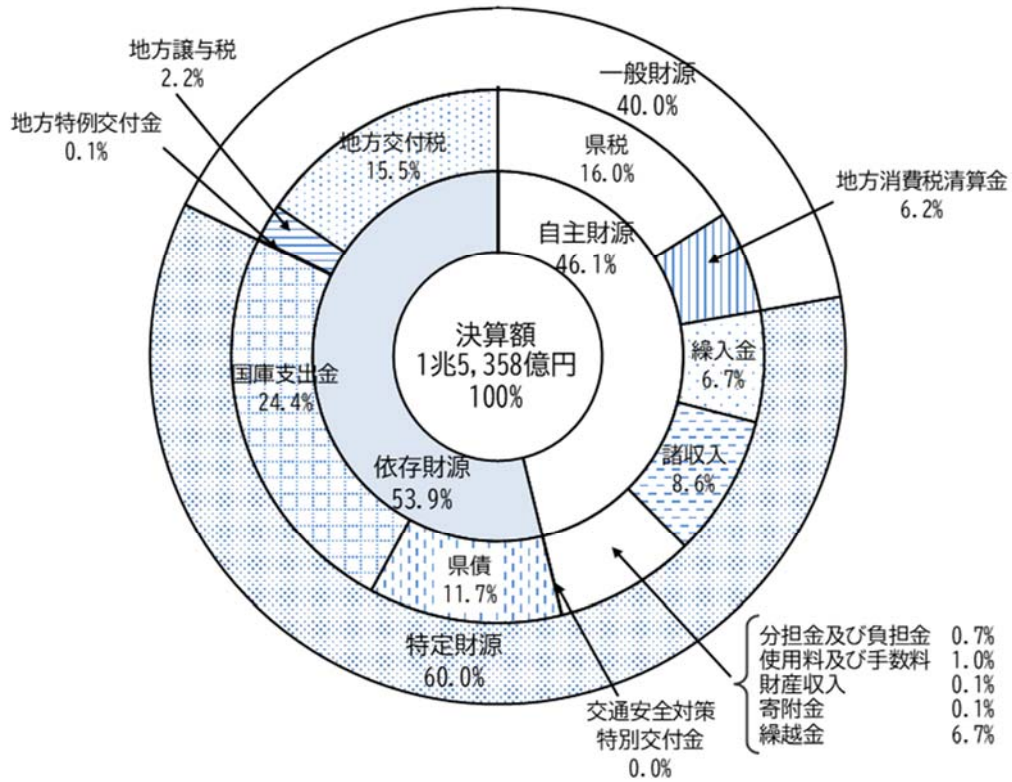
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 令和3年度一般会計歳入決算額の内訳

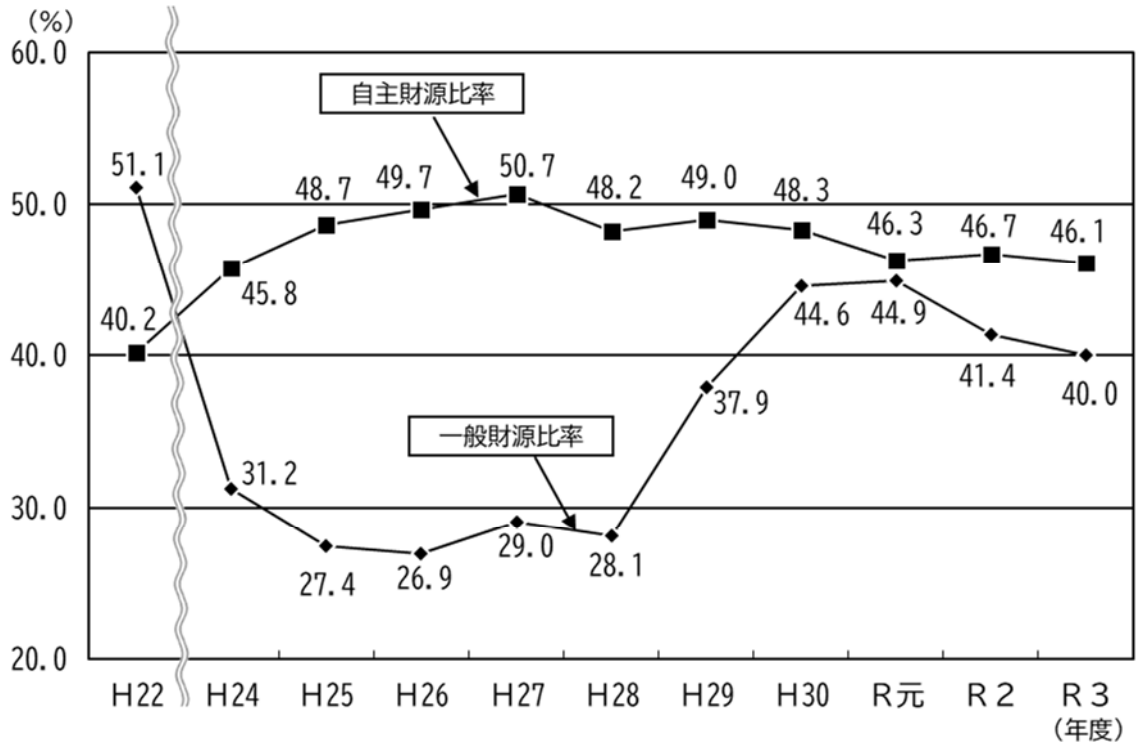
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	708,450,993	46.1	735,686,788	46.7	11.7	△27,235,795	△3.7
県 税	246,395,808	16.0	239,802,670	15.2	2.4	6,593,138	2.7
地方消費税清算金	95,685,587	6.2	88,174,519	5.6	21.9	7,511,068	8.5
分担金及び負担金	10,187,117	0.7	14,789,659	1.0	40.1	△4,602,542	△31.1
使用料及び手数料	14,743,273	1.0	14,804,073	0.9	△2.8	△60,800	△0.4
財 産 収 入	1,907,981	0.1	1,856,620	0.1	△26.0	51,361	2.8
寄 附 金	717,614	0.1	974,959	0.1	△82.3	△257,345	△26.4
繰 入 金	102,985,743	6.7	143,856,104	9.1	△9.9	△40,870,361	△28.4
繰 越 金	103,133,424	6.7	92,814,631	5.9	41.2	10,318,793	11.1
諸 収 入	132,694,446	8.6	138,613,553	8.8	49.1	△5,919,107	△4.3
依 存 財 源	827,339,730	53.9	839,664,186	53.3	9.5	△12,324,456	△1.5
地方譲与税	34,457,354	2.2	31,513,899	2.0	△7.8	2,943,455	9.3
地方特例交付金	1,215,317	0.1	1,289,128	0.1	△37.9	△73,811	△5.7
地方交付税	237,603,189	15.5	290,860,490	18.5	△1.9	△53,257,301	△18.3
交通安全対策特別交付金	525,071	0.0	552,263	0.0	6.2	△27,192	△4.9
国庫支出金	373,492,087	24.4	354,615,725	22.5	20.2	18,876,362	5.3
県 債	180,046,712	11.7	160,832,681	10.2	16.2	19,214,031	11.9
歳 入 合 計	1,535,790,723	100.0	1,575,350,974	100.0	10.5	△39,560,251	△2.5
一 般 財 源	615,357,255	40.0	651,640,706	41.4	1.9	△36,283,451	△5.6
特 定 財 源	920,433,468	60.0	923,710,268	58.6	17.5	△3,276,800	△0.4

第1図 令和3年度一般会計歳入決算額の構成比

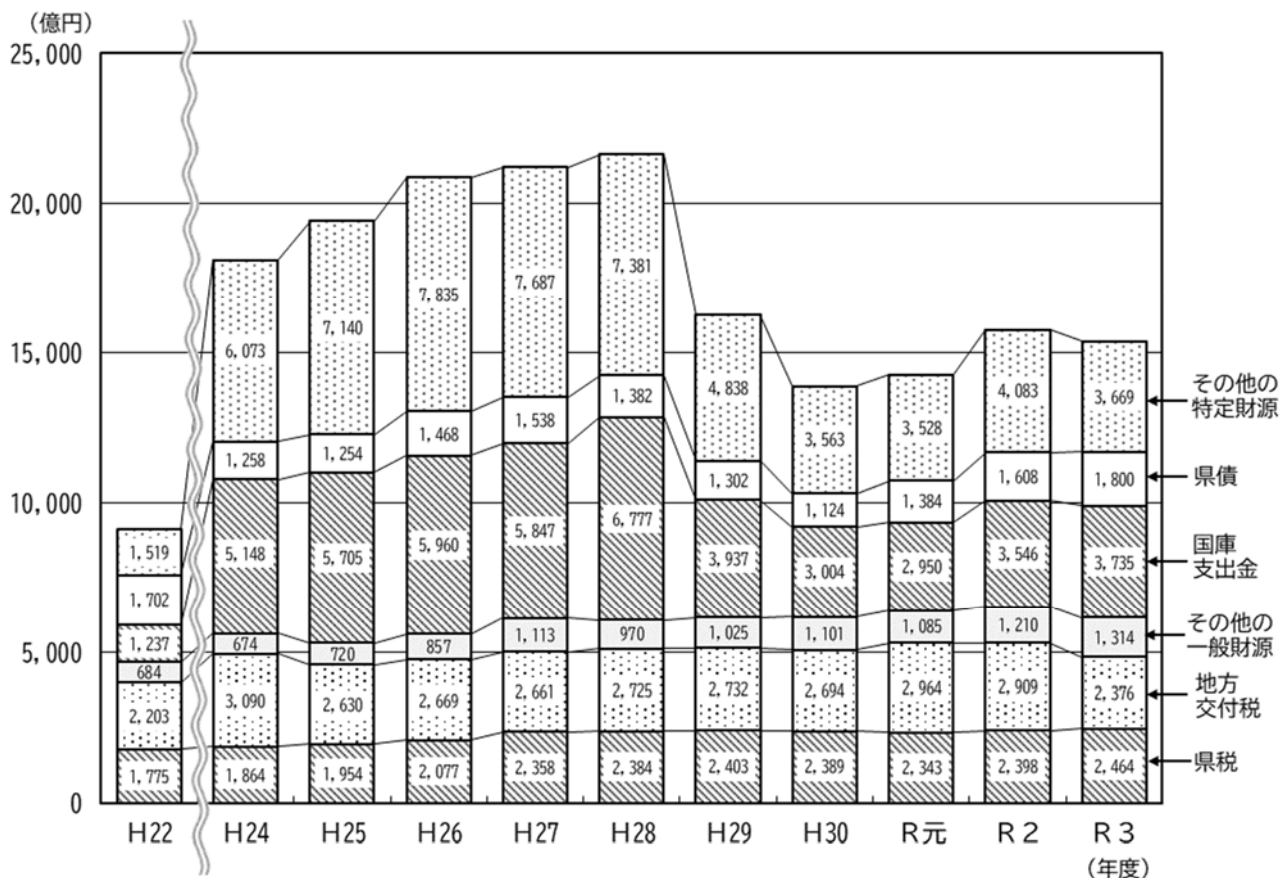


第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の比率を表示している。

第3図 一般会計歳入性質別決算額の推移



第4表 一般会計歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
歳入決算額	9,120	18,107	19,403	20,866	21,204	21,619	16,237	13,875	14,254	15,754	15,358	
伸 び 率		△3.8	△21.2	7.2	7.5	1.6	2.0	△24.9	△14.5	2.7	10.5	△2.5

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は、2,463億9,581万円(前年度2,398億267万円)で、歳入全体の16.0%(前年度15.2%)を占めています。法人事業税の増等により前年度と比較して2.7%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は、2,376億319万円(前年度2,908億6,049万円)で、歳入全体の15.5%(前年度18.5%)を占めています。震災復興特別交付税の減等により前年度と比較して18.3%の減となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

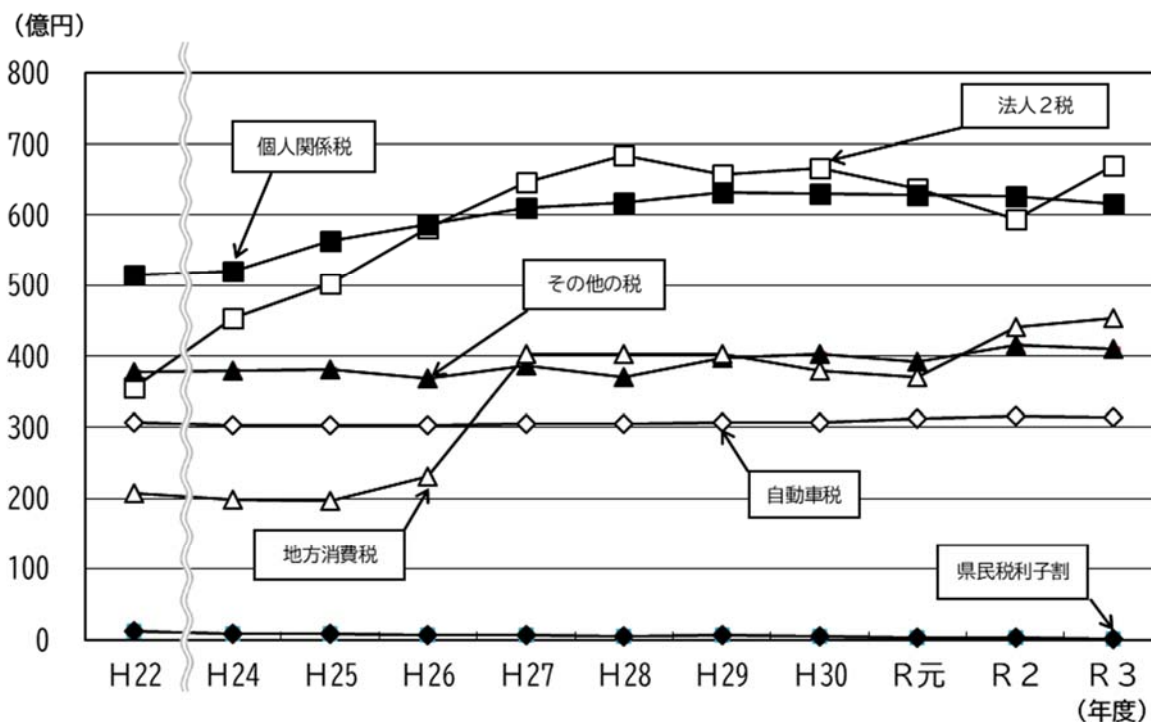
決算額は3,734億9,209万円（前年度3,546億1,573万円）で、歳入全体の24.4%（前年度22.5%）を占めています。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により前年度と比較して5.3%の増となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,800億4,671万円（前年度1,608億3,268万円）で、歳入全体の11.7%（前年度10.2%）を占めています。緊急自然災害防止対策事業債の増等により前年度と比較して11.9%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注1) 「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指す。

(注2) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県税決算額	1,775	1,864	1,954	2,077	2,358	2,384	2,403	2,389	2,343	2,398	2,464
伸 び 率	△9.4	10.3	4.8	6.3	13.5	1.1	0.8	△0.6	△1.9	2.4	2.7

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆4,762億8,253万円となり、前年度（1兆4,722億1,755万円）と比較して0.3%、40億6,498万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

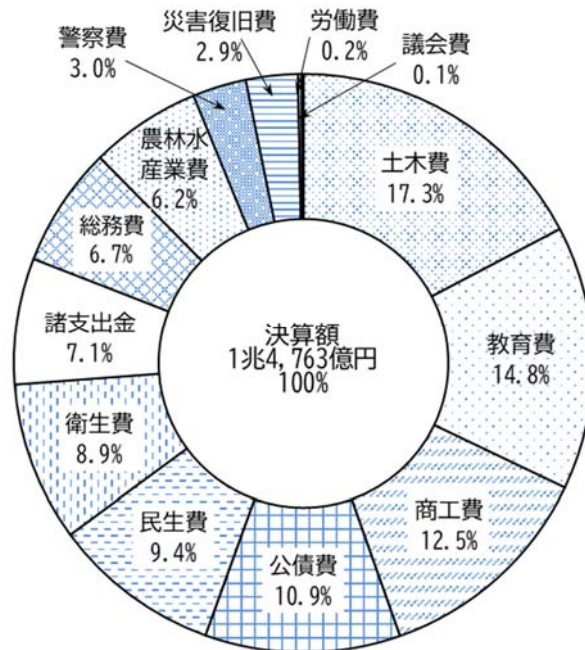
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いものは土木費で17.3%、次いで、教育費が14.8%、商工費が12.5%、公債費が10.9%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは公債費で、借換えに伴う償還金の増等により18.8%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは災害復旧費で、震災に伴う復旧工事の進捗等により20.6%の減となりました。

第5図 令和3年度一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 令和3年度一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

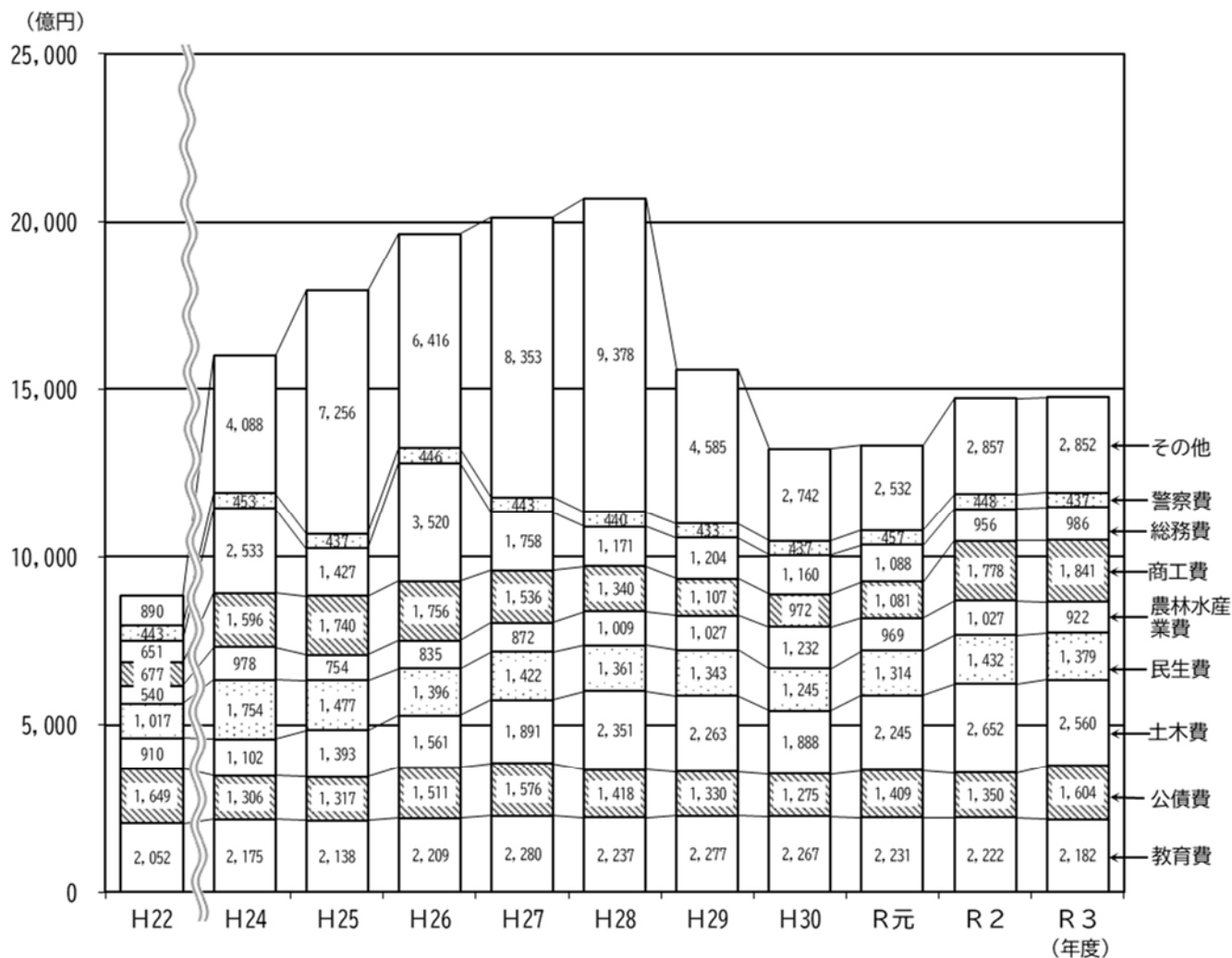
区 分	令和3年度		令和2年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,502,269	0.1	1,516,958	0.1	△3.7	△14,689	△1.0
総 務 費	98,576,907	6.7	95,580,019	6.5	△12.1	2,996,888	3.1
民 生 費	137,916,381	9.4	143,158,120	9.7	9.0	△5,241,739	△3.7
衛 生 費	131,763,308	8.9	127,614,061	8.6	△8.6	4,149,247	3.3
労 働 費	3,320,029	0.2	3,925,144	0.3	△6.4	△605,115	△15.4
農林水産業費	92,200,500	6.2	102,732,069	7.0	6.1	△10,531,569	△10.3
商 工 費	184,089,028	12.5	177,843,569	12.1	64.5	6,245,459	3.5
土 木 費	255,976,891	17.3	265,180,576	18.0	18.1	△9,203,685	△3.5
警 察 費	43,692,737	3.0	44,779,668	3.0	△2.0	△1,086,931	△2.4
教 育 費	218,205,851	14.8	222,229,511	15.1	△0.4	△4,023,660	△1.8
災 害 復 旧 費	43,321,240	2.9	54,570,025	3.7	95.4	△11,248,785	△20.6
公 債 費	160,350,503	10.9	134,956,182	9.2	△4.2	25,394,321	18.8
諸 支 出 金	105,366,885	7.1	98,131,648	6.7	22.9	7,235,237	7.4
合 計	1,476,282,529	100.0	1,472,217,550	100.0	10.5	4,064,979	0.3

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳出決算額	8,829	15,985	17,939	19,650	20,131	20,705	15,569	13,218	13,326	14,722	14,763
伸 び 率	△6.3	△28.9	12.2	9.5	2.4	2.8	△24.8	△15.1	0.8	10.5	0.3

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の決算額を表示している。

区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金(利子割交付金、地方消費税交付金など)、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 令和3年度一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	383,625,299	26.0	385,120,201	26.2	△3.6	△1,494,902	△0.4
人 件 費	249,525,457	16.9	248,287,568	16.9	△0.4	1,237,899	0.5
扶 助 費	23,382,209	1.6	25,765,891	1.8	△16.8	△2,383,682	△9.3
公 債 費	110,717,633	7.5	111,066,742	7.5	△6.9	△349,109	△0.3
投資的経費	312,790,696	21.2	342,551,555	23.2	15.0	△29,760,859	△8.7
普通建設事業費	256,619,751	17.4	257,475,526	17.5	8.1	△855,775	△0.3
災害復旧事業費	43,566,905	2.9	55,740,017	3.7	93.1	△12,173,112	△21.8
失業対策事業費	0	0	0	0	-	0	-
国直轄事業負担金	12,604,040	0.9	29,336,012	2.0	△4.6	△16,731,972	△57.0
その他の経費	779,866,534	52.8	744,545,794	50.6	17.2	35,320,740	4.7
物 件 費	72,595,357	4.9	62,748,173	4.3	17.2	9,847,184	15.7
維持補修費	42,951,020	2.9	30,400,984	2.1	9.1	12,550,036	41.3
補助費等	428,715,283	29.0	430,844,272	29.2	31.9	△2,128,989	△0.5
繰 出 金	63,143,698	4.3	45,444,146	3.1	△11.9	17,699,552	38.9
そ の 他	172,461,176	11.7	175,108,219	11.9	△0.2	△2,647,043	△1.5
合 計	1,476,282,529	100.0	1,472,217,550	100.0	10.5	4,064,979	0.3

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の26.0%（前年度26.2%）を占めており、決算額は前年度と比較して0.4%の減となっています。

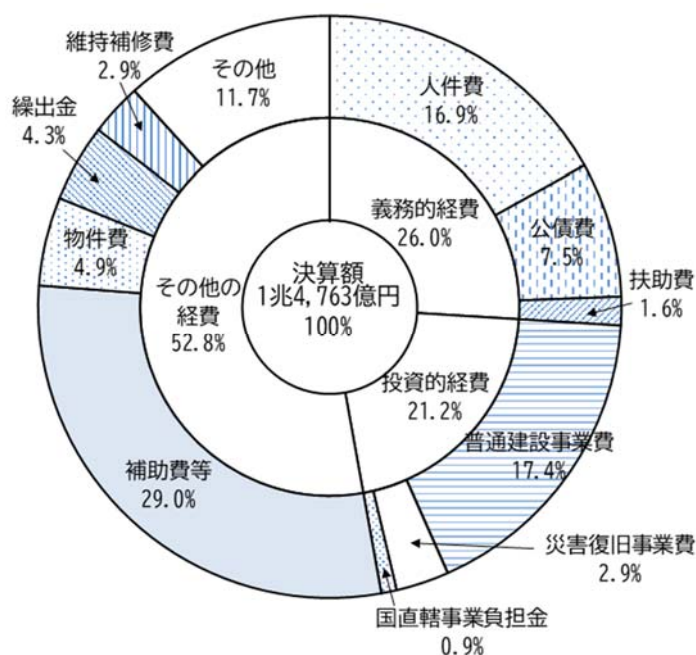
人件費は、退職手当の増等により前年度と比較して0.5%の増、扶助費は令和元年東日本台風に係る災害救助費の減等により9.3%の減となりました。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の21.2%（前年度23.2%）を占めており、決算額は前年度と比較して8.7%の減となっています。

国直轄事業負担金は、事業進捗による国直轄道路事業費負担金（再生・復興）の減等により前年度と比較して57.0%の減、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風に伴う復旧工事の進捗

第7図 令和3年度一般会計性質別歳出決算額の構成比



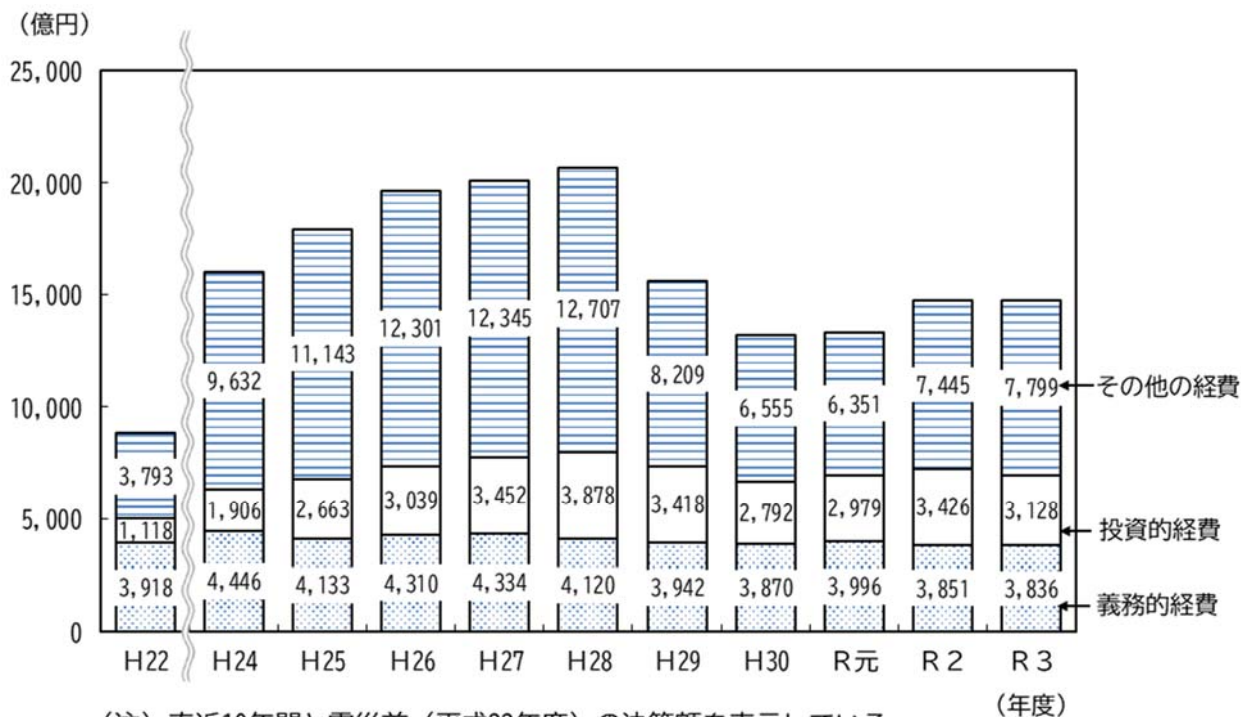
等により 21.8%の減となりました。

(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の 52.8%（前年度 50.6%）を占めており、決算額は前年度と比較して 4.7%の増となっています。

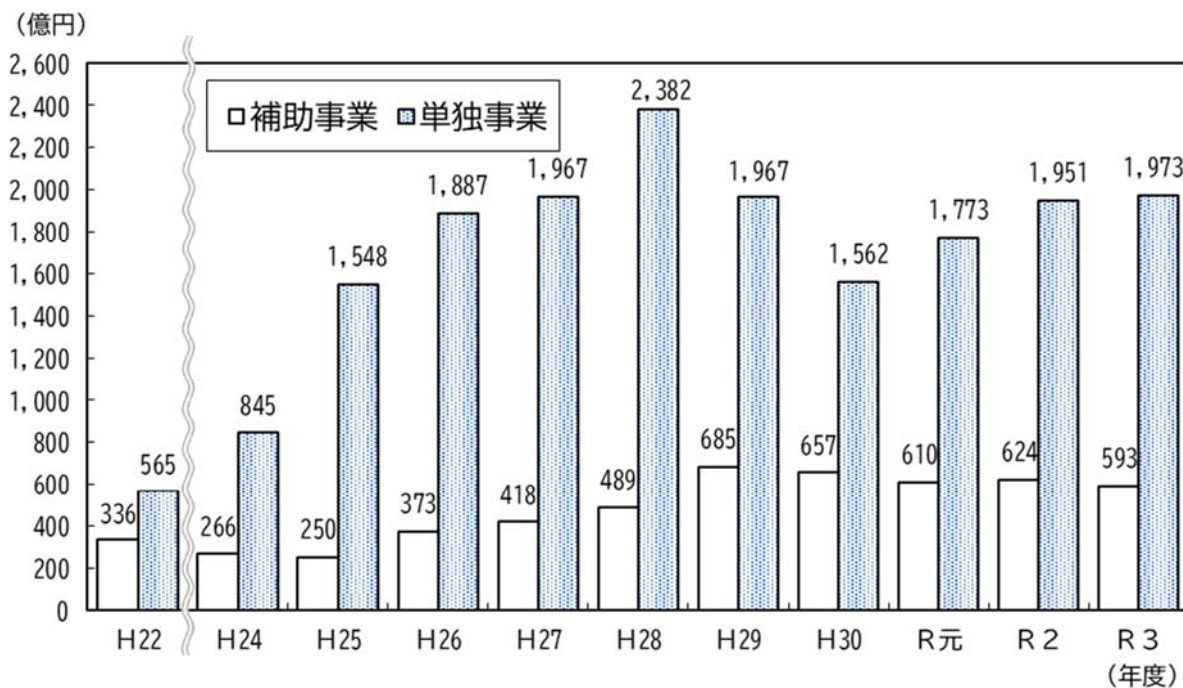
維持補修費は、国土強靱化に係る事業の増等により、41.3%の増となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

(4) 県債及び基金の状況

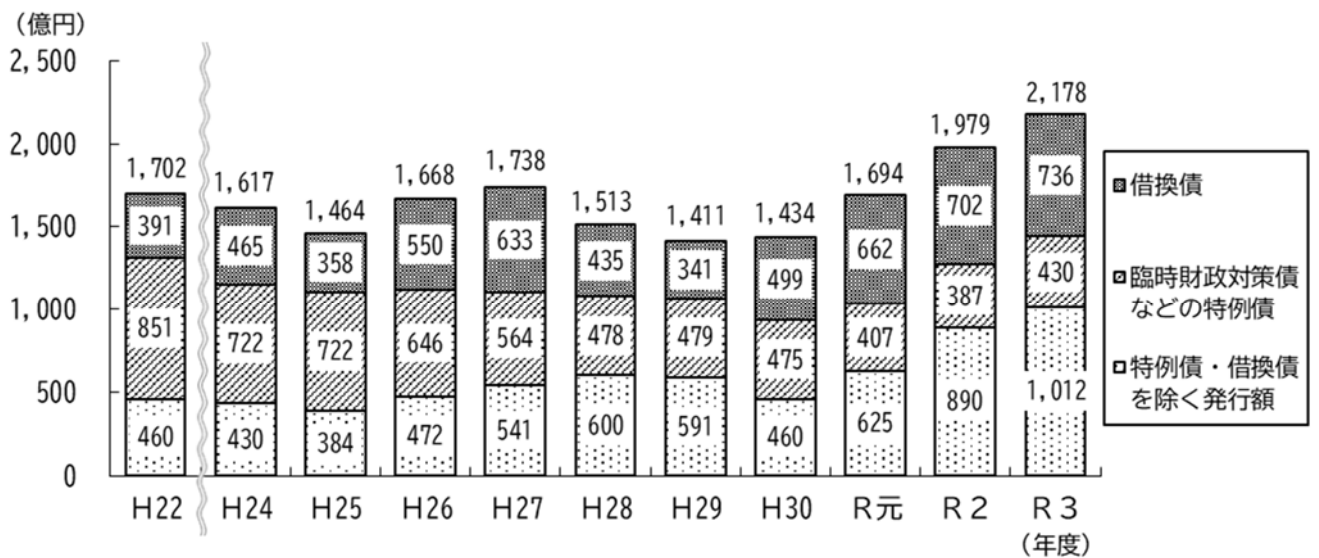
ア 県債の状況

県債発行額（第10図）及び県債残高（第12図）については、令和元年度以降、令和元年東日本台風や福島県沖地震等の災害に係る復旧事業、自然災害防止に係る緊急的な防災・減災事業の強化など、緊急に取り組むべき事業を着実に進めるために県債を活用したことにより、増加傾向となっております。

このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用することで、将来負担の軽減に努めております。

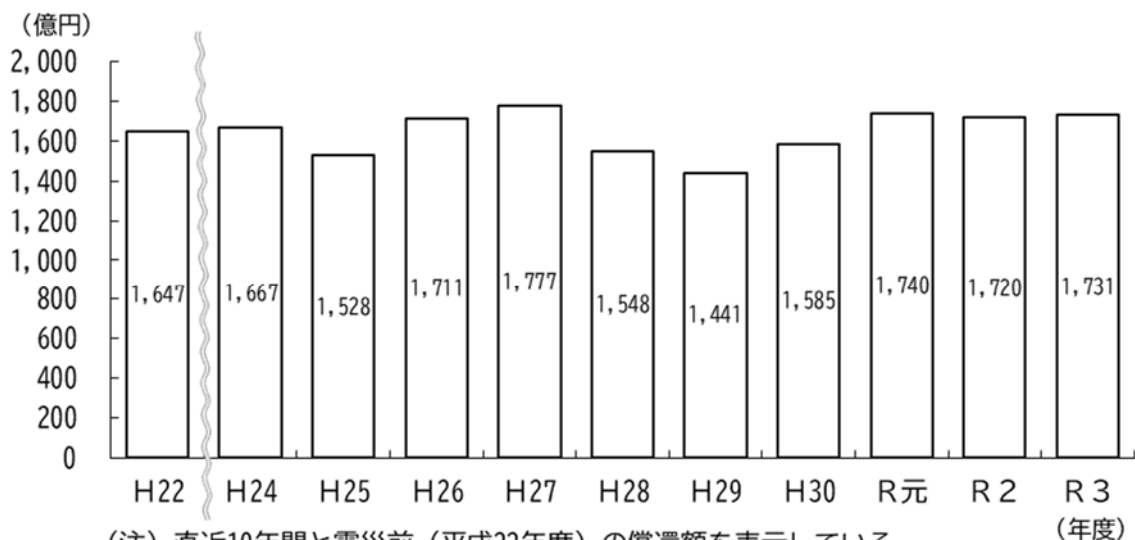
引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

第10図 県債発行額の推移



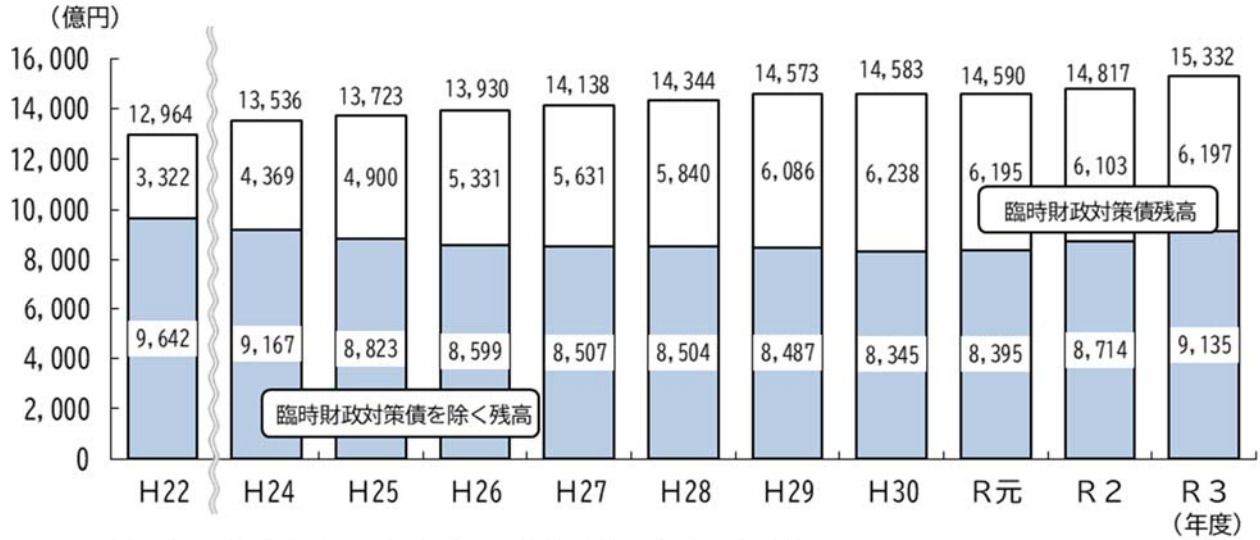
(注) 直近10年間で震災前（平成22年度）の発行額を表示している。

第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む）の推移



(注) 直近10年間で震災前（平成22年度）の償還額を表示している。

第12図 県債残高の推移



(注1) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合計値。
 (注2) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

イ 基金残高の状況

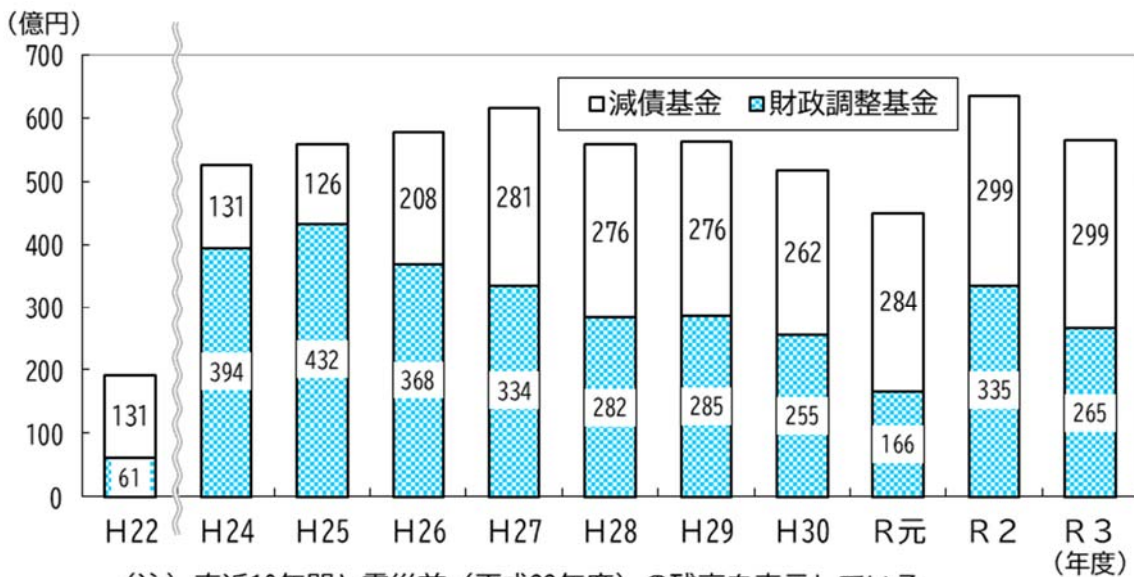
財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的とし、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。令和3年度末時点の残高は財政調整基金265億円(前年度335億円)、減債基金299億円(前年度299億円)となっています。

※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。

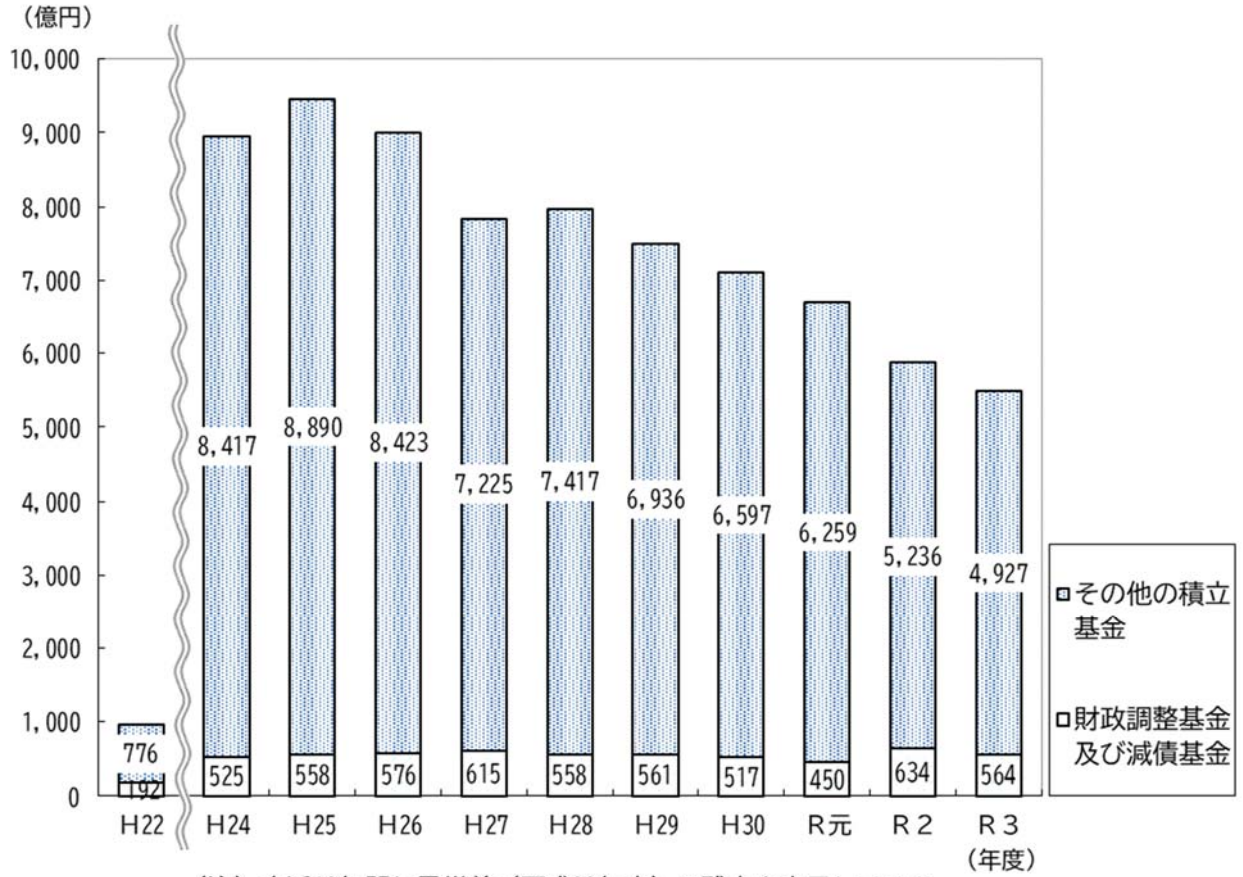
その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。震災関連で新たに造成された基金の影響により、こうした基金の額が大きく増加しています。詳しくは、「第6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第13図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

第14図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では令和3年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	3,054億8,501万円
歳出	2,935億9,056万円
歳入歳出差引額	118億9,445万円

となり、前年度と比較して歳入101.0%、歳出100.3%となりました。

第9表 令和3年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
公債管理特別会計	109,122,912	92,516,437	109,122,911	92,516,437
土地取得事業特別会計	54,335	134,198	54,335	134,198
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	162,439	115,199	22,721	38,703
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	637,931	8,986,504	590,942	8,903,011
就農支援資金等貸付金特別会計	44,206	46,784	16,447	16,053
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	281,717	276,056	9,368	9,319
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,324	343,269	0	0
港湾整備事業特別会計	9,129,140	20,812,575	8,932,201	20,623,958
証紙収入整理特別会計	2,949,563	2,883,360	2,895,353	2,824,909
奨学資金貸付金特別会計	455,988	481,940	314,684	401,764
国民健康保険特別会計	182,303,459	175,894,187	171,631,601	167,367,348
合計	305,485,014	302,490,509	293,590,563	292,835,700

第2 令和4年度の予算について

1 一般会計

令和4年度の当初予算については、第149回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、新型コロナウイルス感染症対策や福島県沖地震、原油価格・物価高騰等への対応など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに6回の補正予算を編成しております。

第10表 令和4年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	第2号	第3号
県 税	239,093,000	0	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	91,817,000	0	0	0
地 方 譲 与 税	34,146,000	0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	1,121,000	0	0	0
地 方 交 付 税	217,072,998	0	1,251,625	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,982,322	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,803,734	0	0	0
国 庫 支 出 金	243,746,085	1,514,125	3,209,461	226,544
財 産 収 入	1,814,881	0	0	0
寄 附 金	90,839	0	0	0
繰 入 金	125,427,198	1,731,262	213,945	0
繰 越 金	1,500,000	0	0	0
諸 収 入	148,657,631	0	0	0
県 債	141,904,633	541,200	253,700	0
歳 入 合 計	1,267,677,321	3,786,587	4,928,731	226,544

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	第2号	第3号
議 会 費	1,683,945	0	0	0
総 務 費	78,764,775	730,667	0	0
民 生 費	139,119,394	1,995,654	0	226,544
衛 生 費	108,636,184	0	0	0
労 働 費	4,566,697	0	0	0
農 林 水 産 業 費	88,607,969	0	325,000	0
商 工 費	172,469,769	518,700	4,095,346	0
土 木 費	172,648,437	0	0	0
警 察 費	45,278,053	0	0	0
教 育 費	219,396,227	0	0	0
災 害 復 旧 費	8,282,691	541,566	508,385	0
公 債 費	121,936,356	0	0	0
諸 支 出 金	105,286,824	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0
歳 出 合 計	1,267,677,321	3,786,587	4,928,731	226,544

(歳入)

(単位：千円)

区 分	6月補正 (第4号)	6月(追加) (第5号)	9月補正 (第6号)	累計
県 税	0	0	0	239,093,000
地 方 消 費 税 清 算 金	0	0	0	91,817,000
地 方 譲 与 税	0	0	0	34,146,000
地 方 特 例 交 付 金	0	0	0	1,121,000
地 方 交 付 税	7,499	0	5,265,883	223,598,005
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	0	500,000
分 担 金 及 び 負 担 金	400,000	0	126,912	6,509,234
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	△7,221	14,796,513
国 庫 支 出 金	8,776,502	4,358,248	25,874,006	287,704,971
財 産 収 入 金	0	0	70	1,814,951
寄 附 金	917	0	21,833	113,589
繰 入 金	2,888,923	0	386,986	130,648,314
繰 越 金	0	0	2,122,834	3,622,834
諸 収 入	227	15	213,302	148,871,175
県 債	2,536,900	0	1,615,427	146,851,860
歳 入 合 計	14,610,968	4,358,263	35,620,032	1,331,208,446

(歳出)

(単位：千円)

区 分	6月補正 (第4号)	6月(追加) (第5号)	9月補正 (第6号)	累計
議 会 費	0	0	△72,320	1,611,625
総 務 費	76,664	1,178,548	2,048,997	82,799,651
民 生 費	1,227,498	486,485	1,754,542	144,810,117
衛 生 費	3,433,400	143,244	11,821,640	124,034,468
労 働 費	0	0	31,480	4,598,177
農 林 水 産 業 費	405,079	949,035	1,215,890	91,502,973
商 工 費	0	1,525,300	16,372,518	194,981,633
土 木 費	1,434,300	0	785,280	174,868,017
警 察 費	17,968	0	0	45,296,021
教 育 費	75,989	75,651	690,480	220,238,347
災 害 復 旧 費	7,931,868	0	971,525	18,236,035
公 債 費	2,866	0	0	121,939,222
諸 支 出 金	5,336	0	0	105,292,160
予 備 費	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	14,610,968	4,358,263	35,620,032	1,331,208,446

(1) 補正予算(第1号)の概要

1号補正予算においては、令和4年3月に発生した福島県沖地震への対応や新型コロナウイルス感染症対策のため、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、福島県沖地震への対応として、災害救助法に基づく被災住宅の応急修理、準半壊に至らない住宅の応急修理に対する本県独自の支援、県立学校やビッグパレットふくしまの速やかな復旧、新型コロナウイルス感染症対策として、「ふくしま感染症防止対策認定店」を対象としたプレミアム付き電子食事券の追加販売に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・災害救助法による救助 1,995,654千円
- ・被災者住宅再建支援事業 730,667千円

・県立学校施設の災害復旧	31,530千円
・ビッグパレットふくしまの災害復旧	510,036千円
・ふくしま飲食店応援事業	518,700千円

第11-1表 令和4年度一般会計補正予算（第1号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	730,667	0	0	0	730,667	79,495,442
民 生 費	1,995,654	995,425	0	0	1,000,229	141,115,048
商 工 費	518,700	518,700	0	0	0	172,988,469
災 害 復 旧 費	541,566	0	541,200	0	366	8,824,257
合 計	3,786,587	1,514,125	541,200	0	1,731,262	1,271,463,908

(2) 補正予算（第2号）の概要

2号補正予算においては、3月に発生した福島県沖地震による被害に対応するため、国が示した支援策を踏まえ、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、中小企業等の事業継続に向けた施設等の復旧や資金繰りへの支援、被災した小規模企業者等に対する本県独自の支援、漁港における共同利用施設等の復旧整備への補助、県立学校や県営住宅などの速やかな復旧に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	3,984,644千円
・中小企業等の資金繰り支援（債務負担行為）	80,000千円
・小規模企業者等の事業復旧・再建支援	110,702千円
・水産業被災施設整備等対策事業	325,000千円
・県立学校や社会教育施設の災害復旧	412,266千円
・県営住宅の災害復旧	96,119千円

第11-2表 令和4年度一般会計補正予算（第2号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
農林水産業費	325,000	325,000	0	0	0	88,932,969
商 工 費	4,095,346	2,635,000	0	0	1,460,346	177,083,815
災 害 復 旧 費	508,385	249,461	253,700	0	5,224	9,332,642
合 計	4,928,731	3,209,461	253,700	0	1,465,570	1,276,392,639

(3) 補正予算（第3号）の概要

3号補正予算においては、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・低所得のひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金	226,544千円
-----------------------------	-----------

第11-3表 令和4年度一般会計補正予算（第3号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
民 生 費	226,544	226,544	0	0	0	141,341,592
合 計	226,544	226,544	0	0	0	1,276,619,183

(4) 6月補正予算（第4号）の概要

6月補正予算においては、福島県沖地震への対応のほか、新型コロナウイルス感染症対策や、国の緊急対策への対応など、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、福島県沖地震への対応として、農業や漁業における共同利用施設等の復旧整備への補助、社会福祉施設や道路、港湾などの早期復旧、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設や児童福祉施設等における感染拡大防止対策への支援、PCR検査体制への強化、医療機関等における設備整備に対する支援、自宅療養者への支援体制の更なる強化、国の緊急対策への対応として、生活にお困りの方を支援するNPO法人等への補助、国産小麦等の安定供給体制強化に向けた支援などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・農業協同利用施設等の再整備支援	94,364千円
・水産業被災施設整備等対策事業	101,500千円
・社会福祉施設や障がい福祉施設の復旧	566,598千円
・公共土木施設や港湾・漁港の復旧	8,293,750千円
・高齢者施設や児童福祉施設等の感染拡大防止対策	953,192千円
・新型コロナウイルス緊急対策事業（検査体制）	571,955千円
・医療機関等の設備整備支援	572,094千円
・自宅療養者への支援体制強化	1,446,971千円
・生活困窮者等への支援	45,582千円
・国産小麦産地生産性向上事業	16,150千円

第11-4表 令和4年度一般会計6月補正予算（第4号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	76,664	16,056	7,500	0	53,108	79,572,106
民 生 費	1,227,498	998,175	0	224,471	4,852	142,569,090
衛 生 費	3,433,400	3,071,106	0	27,505	334,789	112,069,584
農林水産業費	405,079	303,845	95,900	△9,699	15,033	89,338,048
土 木 費	1,434,300	0	0	1,434,300	0	174,082,737
警 察 費	17,968	5,829	11,600	0	539	45,296,021
教 育 費	75,989	472	22,400	0	53,117	219,472,216
災 害 復 旧 費	7,931,868	4,381,019	2,399,500	400,000	751,349	17,264,510
公 債 費	2,866	0	0	222	2,644	121,939,222
諸 支 出 金	5,336	0	0	0	5,336	105,292,160
合 計	14,610,968	8,776,502	2,536,900	2,076,799	1,220,767	1,291,230,151

(5) 6月（追加）補正予算（第5号）の概要

6月議会に追加した補正予算（第5号）においては、国の交付金を活用した、原油価格・物価高騰等に対応する県独自の取組を始め、5月から6月にかけて発生したひょう害へ対応するため、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、原油価格・物価高騰等への対応として、生活にお困りの方の光熱費や奨学資金等への支援、県立学校における学校給食費等への補助、肥料や飼料、燃油価格高騰などの影響を受けている農家等への支援、プレミアム付き電子商品券の発行などによる商店街等への支援、中小企業等における省資源化・高効率化などに向けた取組への支援、地域公共交通機関や運送事業者への事業継続支援、ひょう害への対応として、果樹農家の生産力確保などに向けた緊急支援に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・原油価格高騰等による生活困窮者への緊急支援	486,485千円
・低所得世帯に対する高校生等奨学給付金	40,200千円
・県立学校における学校給食費等への緊急支援	28,083千円
・ウクライナ避難民の児童生徒への支援	7,368千円
・肥料や配合飼料価格高騰等への緊急支援	605,015千円
・燃油価格高騰による園芸農家等への緊急支援	103,000千円
・オンラインストアを活用した生産者への緊急支援	108,020千円
・ふくしま商店街等応援事業	1,125,300千円
・製造業における省資源化・高効率化への支援	400,000千円
・地域公共交通事業者や運送事業者への緊急支援	1,178,548千円
・省エネルギー導入促進への支援	143,244千円
・果樹ひょう害への緊急支援	133,000千円

第11-5表 令和4年度一般会計6月（追加）補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	1,178,548	1,178,548	0	0	0	80,750,654
民 生 費	486,485	486,485	0	0	0	143,055,575
衛 生 費	143,244	143,244	0	0	0	112,212,828
農林水産業費	949,035	949,035	0	0	0	90,287,083
商 工 費	1,525,300	1,525,300	0	0	0	178,609,115
教 育 費	75,651	75,636	0	15	0	219,547,867
合 計	4,358,263	4,358,248	0	15	0	1,295,588,414

(6) 9月補正予算（第6号）の概要

9月補正予算においては、原油価格・物価高騰等への対応を始め、新型コロナウイルス感染症対策、福島県沖地震や8月に発生した大雨による被害への対応など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、原油価格・物価高騰等への対応として、光熱費などが増加している私立学校や

社会福祉施設等への支援、地域鉄道事業者への運行継続支援、輸入粗飼料価格高騰の影響を受けている酪農家への支援、新型コロナウイルス感染症対策として、抗原定性検査体制の継続や感染症患者等への支援、ワクチン接種体制や宿泊療養施設の確保、福島県沖地震への対応として、中小企業等の事業継続に向けた施設復旧等への補助、阿武隈急行の復旧支援、大雨による被害への対応として、被災した道路や河川の早期復旧などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・私立学校への緊急支援	34,186千円
・社会福祉施設等事業者への緊急支援	1,292,010千円
・地域鉄道事業者への運行継続支援	142,347千円
・輸入粗飼料価格高騰への緊急支援	94,800千円
・抗原定性検査体制の継続や感染症患者等への支援	1,517,696千円
・新型コロナワクチン接種事業	2,072,724千円
・宿泊療養施設の確保・運営	5,955,441千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	16,247,500千円
・阿武隈急行災害復旧事業費補助金	240,857千円
・令和4年8月大雨被害からの公共土木施設の復旧	376,600千円

第11-6表 令和4年度一般会計9月補正予算（第6号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	△72,320	0	0	0	△72,320	1,611,625
総 務 費	2,048,997	1,968,716	△34,700	△40	115,021	82,799,651
民 生 費	1,754,542	1,340,649	258,227	△5,020	160,686	144,810,117
衛 生 費	11,821,640	10,733,327	3,700	26,042	1,058,571	124,034,468
労 働 費	31,480	26,903	4,400	0	177	4,598,177
農林水産業費	1,215,890	439,773	60,300	617,273	98,544	91,502,973
商 工 費	16,372,518	10,869,808	3,200	19,047	5,480,463	194,981,633
土 木 費	785,280	△133,418	915,800	71,215	△68,317	174,868,017
教 育 費	690,480	124,367	0	14,612	551,501	220,238,347
災 害 復 旧 費	971,525	503,881	404,500	14,564	48,580	18,236,035
合 計	35,620,032	25,874,006	1,615,427	757,693	7,372,906	1,331,208,446

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で2,830億3,600万円でしたが、9月県議会定例会までに28億4,509万円の増額補正を行いましたので、累計は2,858億8,109万円になりました。
 なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和4年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	91,944,286	0	91,944,286	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,365	0	3,300,365	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	222,546	0	222,546	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,074,310	0	1,074,310	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	9,274	0	9,274	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	252,185	0	252,185	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912	0	79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,560,342	2,822,060	6,382,402	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	2,987,320	0	2,987,320	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	414,672	23,027	437,699	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	179,190,792	0	179,190,792	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	283,036,004	2,845,087	285,881,091	

第3 県民負担の状況について

県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

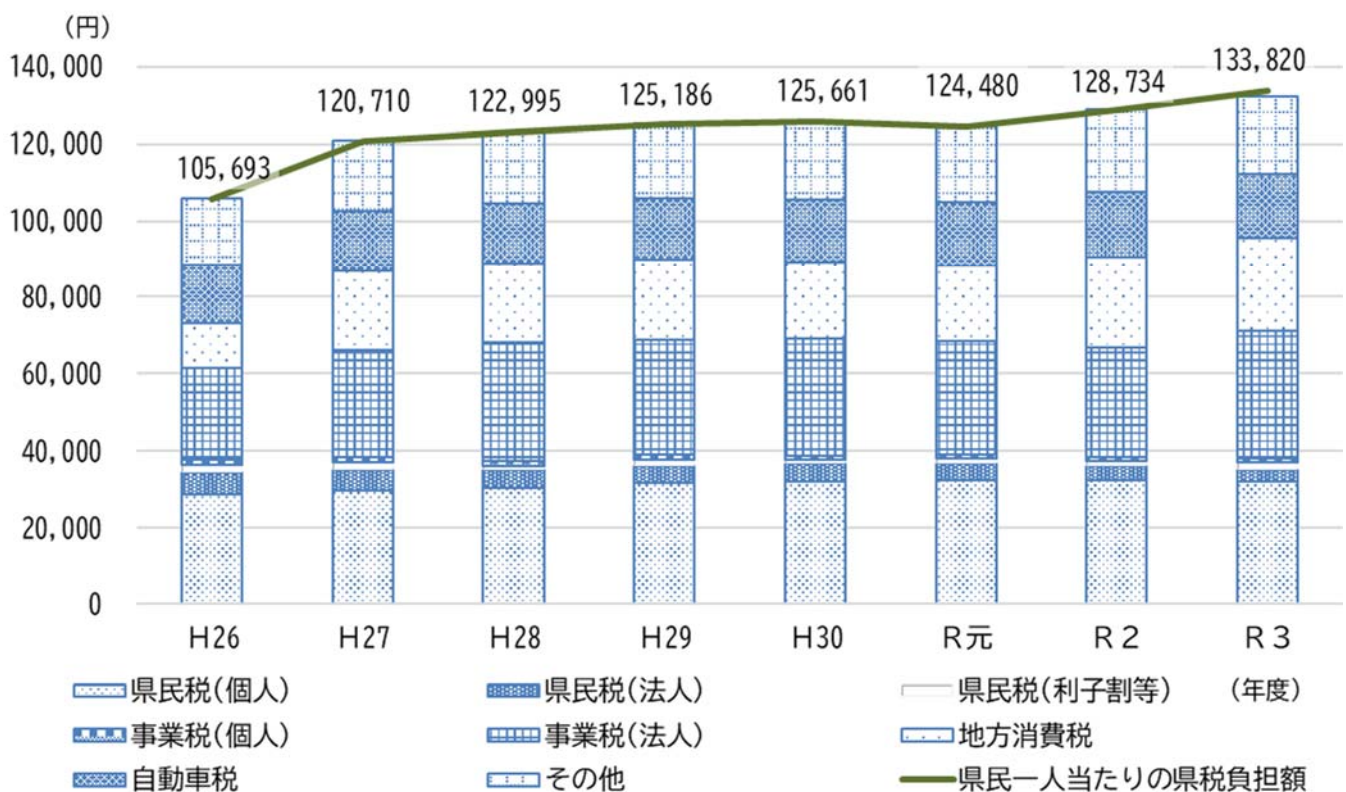
このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金などは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様にご負担いただいております。

令和3年度の県税収入決算額は2,463億9,581万円で、歳入決算額の16.0%を占めています。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、133,820円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注1) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
(注2) 人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。
参考：令和3年度1,841,244人（令和4年1月1日現在）
令和2年度1,862,777人（令和3年1月1日現在）

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和4年度の当初予算では、一般会計で1,419億463万円、特別会計（企業会計を除く。）で443億4,102万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに49億4,723万円を増額し、1,468億5,186万円となりました。前年度同期（1,959億4,478万円）と比較すると490億9,292万円、25.1%の減少となっています。

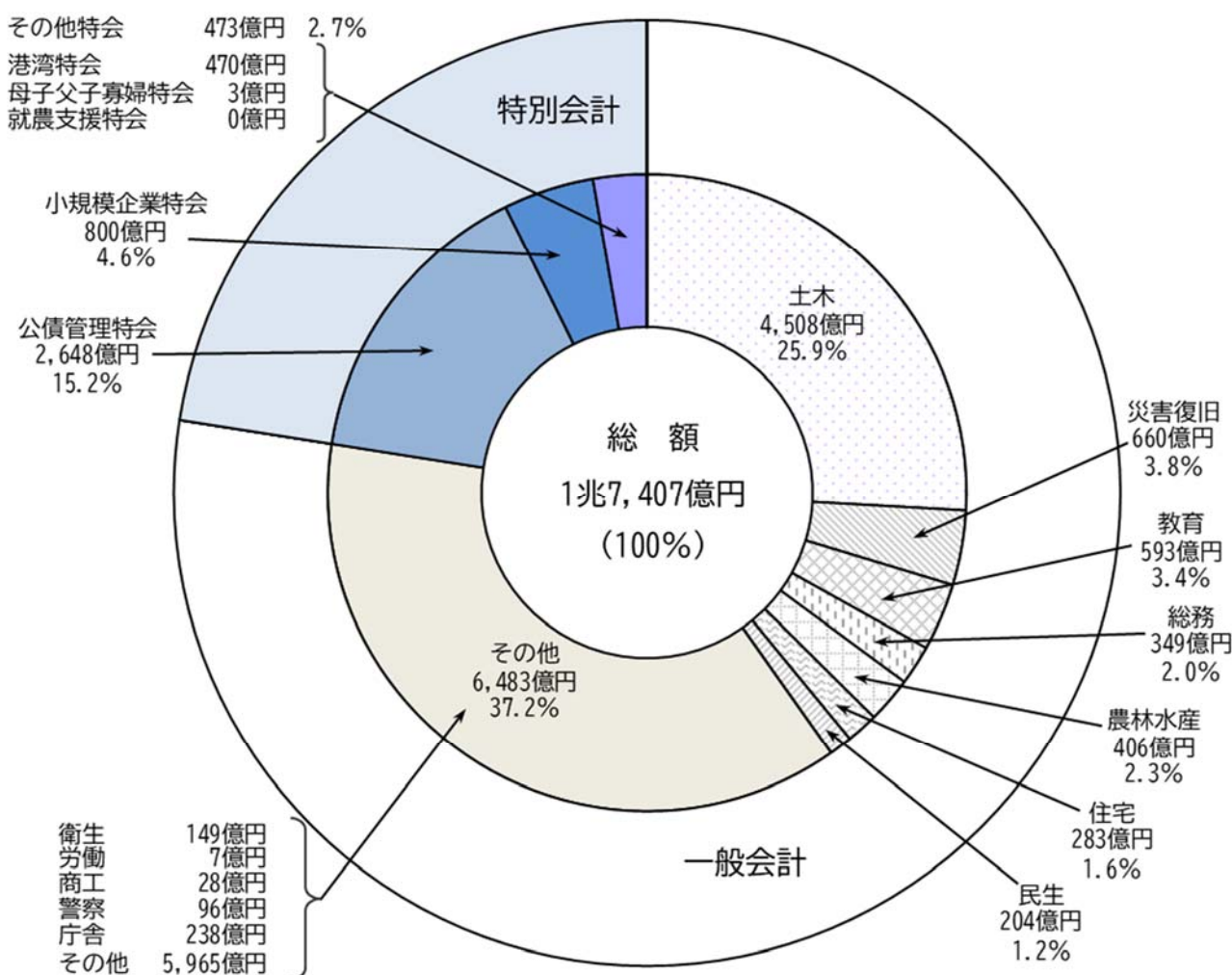
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までに14億3,430万円を増額し、457億7,532万円となりました。前年度同期（403億1,810万円）と比較して54億5,722万円、13.5%の増加となっています。

この結果、令和4年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、令和4年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 令和4年度末目的別県債残高見込額

(令和4年10月31日現在)



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

令和4年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。

また、令和4年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（令和4年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,687,795	5,572,400	3,840,995	16,597,886	1,687,264	4,502,021	38,888,361
参考 (4.3.31現在)	6,687,411	5,572,400	3,840,995	16,597,886	1,687,300	4,502,021	38,888,013

(2) 建物

(単位：㎡)

区分	庁舎等	公営住宅	計
数量	1,837,040	935,043	2,772,083
参考 (4.3.31現在)	1,836,246	937,758	2,774,004

(3) その他

区分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	107,542,612	2,954,717	5	1	3	85,162,468
参考 (4.3.31現在)	107,641,782	2,955,281	5	1	3	85,308,374

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	612,442	485,734	3,478,321	322,962	555,054	5,454,513
参考 (4.3.31現在)	612,442	485,734	3,478,321	323,391	556,844	5,456,732

(2) 建物

(単位：㎡)

区分	施 設	公 舎	計
数量	34,744	181,005	215,749
参考 (4.3.31現在)	34,744	181,005	215,749

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	102
参 考 (4.3.31現在)	2,149,300	47,790	0	82,500	102

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (4.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	96,503,530 千円
参 考 (4.3.31現在)	96,814,331 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	12,954,619		12,954,619
減 債 基 金	86,677,073	有価証券 51,995,405	138,672,478
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	41,880,003		41,880,003
市 町 村 振 興 基 金	8,553,057	貸付金 10,646,992	19,200,050
土 地 取 得 基 金	5,393,615	貸付金 950,000	6,343,615
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,238,861		3,238,861
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,824		229,824
災 害 救 助 基 金	1,096,493	備蓄物資 91,038	1,187,531
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	4,800	貸付金 14,000	18,800
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	81,423	有価証券 100,000	181,423
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美術品 645,524	724,920
環 境 保 全 基 金	160,008	有価証券 70,000	230,008
心 れ あ い 福 祉 基 金	1,812,664		1,812,664
中 山 間 心 れ さ と 水 と 土 保 全 基 金	167,349	有価証券 400,000	567,349
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	24,196		24,196
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,564,841		3,564,841
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	52,591,193		52,591,193
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	98,514		98,514
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	673,516		673,516
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	869,962		869,962
産 業 廃 棄 物 税 基 金	697,483		697,483
森 林 環 境 基 金	176,142		176,142
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,008,567		2,008,567
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,385,036		5,385,036
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,369,765		10,369,765

安心子ども基金	2,070,940			2,070,940
県民健康管理基金	27,006,874	有価証券	28,000,000	55,006,874
除染対策基金	74,304,710			74,304,710
原子力災害等復興基金	58,651,285			58,651,285
東日本大震災子ども支援基金	5,182,922			5,182,922
東日本大震災復興交付金基金	0			0
東日本大震災災害廃棄物処理基金	208,611			208,611
只見線復旧復興基金	385,721			385,721
長期避難者生活拠点形成基金	7,096,030			7,096,030
農業構造改革支援基金	623,556			623,556
地域医療介護総合確保基金	5,106,922			5,106,922
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	87,810,539	有価証券	19,000,000	106,810,539
帰還・移住等環境整備交付金基金	15,526,271			15,526,271
特定原子力施設地域復興基金	5,856,562			5,856,562
国民健康保険財政安定化基金	6,323,616			6,323,616
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	8,886,623			8,886,623
心くしま産業人材確保推進基金	251,089			251,089
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	660,292			660,292
福島県動物愛護基金	3,880			3,880
新型コロナウイルス対策特別資金基金	1,729,684			1,729,684
ふるさとプロスポーツ応援寄付金基金	8,201			8,201
計	546,627,172		111,912,959	658,540,131

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第 14 表 主な増減調（令和 4 年度上半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
磐城高校敷地	383.96	寄付			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
林業アカデミーふくしま 研修施設	1,325.20	新築			

(3) 立木竹（分収）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林	99,170.00	契約解除による減

(4) 物権（地上権）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林	99,170.00	契約解除による減

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			渡利警察職員公舎敷地	429.21	譲渡
			旧農業試験場本場 (公衆用道路)	1,790.00	譲与

(2) 出資による権利

増 加			減 少		
名 称	数量 (千円)	理 由	名 称	数量 (千円)	理 由
			(公財) 福島県産業振興 センター	300,000	引上げ

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和4年9月補正までに3兆732億円が積み立てられ、うち2兆7,949億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成31年3月12日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,429億円、取崩額 912億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,929億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,533億円、取崩額 6,174億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,005億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 166 億円、取崩額 165 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672 億円、取崩額 1,650 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,663 億円、取崩額 594 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 870 億円、取崩額 760 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 262 億円、取崩額 219 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 79 億円、取崩額 77 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

令和3年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ (2年度 －)	－ (2年度 －)	7.1% (2年度 7.7%)	106.9% (2年度 119.7%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「－」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	－ (2年度 －)	20.0%
福島県流域下水道事業会計	－ (2年度 －)	
福島県工業用水道事業会計	－ (2年度 －)	
福島県地域開発事業会計	－ (2年度 －)	
福島県立病院事業会計	－ (2年度 －)	

(注) 「－」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 令和3年度の決算について

(1) 事業の内容

令和3年度において運営した県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に実施困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

令和3年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ51,126人で前年度より1,527人(3.1%)増加し、外来は延べ108,767人で前年度より14,219人(15.0%)増加しました。

各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 令和3年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	R3年度	R2年度	比較	増減率	R3年度	R2年度	比較	増減率
矢吹	32,043	33,164	△1,121	△3.4	21,776	21,565	211	1.0
宮下	2,094	2,036	58	2.8	18,036	11,990	6,046	50.4
南会津	14,431	12,216	2,215	18.1	58,365	48,984	9,381	19.2
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	2,558	2,183	375	17.2	4,556	4,698	△142	△3.0
ふたば診療所	-	-	-	-	6,034	7,311	△1,277	△17.5
計	51,126	49,599	1,527	3.1	108,767	94,548	14,219	15.0

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

令和3年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)70億3,336万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用(税込み)70億7,645万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引3,725万円の純損失となりました。この理由としては、大野病院の現況調査委託料の支出等で医業費用が増加したことなどによるものです。

資本的収支は、負担金、他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 令和 3 年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	7,033,356	6,806,985	226,371	3.3
医業収益	2,669,388	2,387,962	281,426	11.8
医業外収益	4,348,709	4,341,240	7,469	0.2
特別利益	15,259	77,783	△62,524	△80.4

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	7,076,450	6,816,610	259,840	3.8
医業費用	6,824,952	6,525,350	299,602	4.6
医業外費用	201,938	203,516	△1,578	△0.8
特別損失	49,560	87,744	△38,184	△43.5

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	1,224,759	4,905,988	△3,681,229	△75.0
企業債	104,200	3,871,000	△3,766,800	△97.3
負担金	877,602	863,925	13,677	1.6
補助金	62,952	164,187	△101,235	△61.7
固定資産売却代金	13	70	△57	△81.4
他会計からの長期借入金	164,004	0	164,004	皆増
県立病院施設整備基金繰入金	14,527	5,424	9,103	167.8
雑収入	1,461	1,382	79	5.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,300,511	4,937,779	△3,637,268	△73.7
建設改良費	172,433	4,085,906	△3,913,473	△95.8
企業債償還金	872,435	850,491	21,944	2.6
他会計からの長期借入金返還金	254,182	0	254,182	皆増
県立病院施設整備基金積立金	1,461	1,382	79	5.7

第19表 損益計算書（税抜き）
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	6,808,372	医業収益	2,650,780
統轄管理費	247,951	入院収益	1,253,602
病院経営費	5,793,655	外来収益	1,035,950
減価償却費	630,003	その他医業収益	361,228
資産減耗費	9,730	医業外収益	4,346,025
研究研修費	127,033	受取利息	14
医業外費用	191,423	一般会計補助金	369,165
支払利息	182,120	補助金	1,426,661
雑損失	9,303	一般会計負担金	1,946,055
特別損失	49,273	長期前受金戻入	569,457
過年度損益修正損	16,476	その他医業外収益	34,673
その他特別損失	32,797	特別利益	15,017
		固定資産売却益	32
		過年度損益修正益	14,985
		当年度純損失	37,246
合計	7,049,068	合計	7,049,068

第20表 貸借対照表（税抜き）
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	29,705,594	固定負債	13,110,793
有形固定資産	11,175,424	企業債	12,555,696
無形固定資産	3,651	他会計借入金	288,060
投資	18,526,519	引当金	267,037
流動資産	1,429,260	流動負債	3,143,274
現金・預金	550,073	企業債	1,146,814
未収金	840,866	他会計借入金	726,294
貯蔵品	31,153	未払金	539,138
前払金	2,082	未払費用	31,857
その他流動資産	5,086	前受金	12,331
		引当金	252,016
		その他流動負債	434,824
		繰延収益	4,039,860
		長期前受金	17,807,565
		長期前受金収益化累計額	△13,767,705
		負債合計	20,293,927
		(資本の部)	
		資本金	4,456,124
		剰余金	6,384,803
		資本剰余金	13,005,828
		利益剰余金	△6,621,025
		資本合計	10,840,927
資産合計	31,134,854	負債・資本合計	31,134,854

2 令和4年度上半期の状況について

現在運営している県立病院は、矢吹病院（令和4年10月12日以降「ふくしま医療センターこころの杜」に改称）、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所です。

当期における県立4病院1診療所の取扱患者数は、入院で延べ23,313人、外来で延べ55,446人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は2,406人（9.4%）減少し、外来は1,180人（2.2%）増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益（税込み）が29億8,131万円で前年度同期より2億6,633万円（9.8%）増加し、病院事業費用（税込み）が30億1,242万円で前年度同期より2億2,357万円（8.0%）増加しています。

なお、令和4年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
31,972,909	固定資産	
3,700,768	流動資産	
	固定負債	13,110,553
	流動負債	7,036,958
	繰延収益	4,540,337
	資本金	4,456,867
	剰余金	6,560,074
	病院事業収益	2,981,311
3,012,423	病院事業費用	
38,686,100	計	38,686,100

第2 福島県工業用水道事業

1 令和3年度の決算について

(1) 事業の内容

令和3年度における工業用水の総給水量は、324,049,764m³で、前年度と比較して1,084,310m³ (0.3%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 令和3年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

事業名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	67,491,410	65,446,392	2,045,018	3.1
勿来工業用水道	80,991,649	82,853,149	△1,861,500	△2.2
小名浜工業用水道	163,204,441	163,223,450	△19,009	△0.1
好間工業用水道	2,189,931	1,144,071	1,045,860	91.4
相馬工業用水道	10,172,333	10,298,392	△126,059	△1.2
計	324,049,764	322,965,454	1,084,310	0.3

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。令和3年度における収益的収支は、給水収益等による総収益(税込み)29億4,980万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)28億3,135万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では721万円の純利益となりました。

主な資本的収入は企業債及び工事負担金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 令和3年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,949,800	3,029,780	△79,980	△2.6
営業収益	2,597,451	2,529,007	68,444	2.7
営業外収益	343,355	491,411	△148,056	△30.1
特別利益	8,994	9,362	△368	△3.9

支出

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,831,348	2,733,560	97,788	3.6
営業費用	2,696,410	2,630,199	66,211	2.5
営業外費用	115,185	103,214	11,971	11.6
特別損失	19,753	147	19,606	13,337.4

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,356,391	1,347,947	8,444	0.6
企業債	1,184,300	1,311,000	△126,700	△9.7
工事負担金	102,924	15,380	87,544	569.2
国庫支出金	69,157	21,320	47,837	224.4
固定資産売却代金	10	0	10	皆増
雑収入	0	247	△247	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,027,049	1,987,271	1,039,778	52.3
建設改良費	1,590,864	1,514,639	76,225	5.0
企業債等償還金	1,436,185	472,632	963,553	203.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,670,658千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,034千円、過年度分損益勘定留保資金655,003千円、当年度分損益勘定留保資金904,621千円で補填しました。

第24表 損益計算書(税抜き)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,602,887	営業収益	2,361,319
原水及び浄水費	743,734	給水収益	2,361,319
配水及び給水費	376,183	営業外収益	338,825
総係費	342,461	受取利息及び配当金	244
減価償却費	1,063,134	一般会計負担金	85,619
資産減耗費	77,375	補助金	25,331
営業外費用	79,229	長期前受金戻入	180,283
支払利息及び企業債取扱諸費	77,473	雑収益	47,348
雑支出	1,756	特別利益	8,825
特別損失	19,640	固定資産売却益	41
過年度損益修正損	8,091	その他特別利益	8,784
その他特別損失	11,549		
当年度純利益	7,213		
合 計	2,708,969	合 計	2,708,969

第25表 貸借対照表（税抜き）
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	35,450,245	固定負債	12,270,076
有形固定資産	35,449,442	企業債	11,864,565
無形固定資産	727	他会計借入金	367,034
投資	76	引当金	38,477
流動資産	4,572,538	流動負債	1,062,783
現金・預金	3,722,776	企業債	539,920
未収金	364,222	未払金	351,866
貯蔵品	61,950	未払費用	22,174
前払金	423,590	引当金	144,200
		その他流動負債	4,623
		繰延収益	5,862,796
		長期前受金	12,001,021
		長期前受金収益化累計額	△6,138,225
		負債合計	19,195,655
		(資本の部)	
		資本金	19,931,713
		自己資本金	19,931,713
		剰余金	895,415
		資本剰余金	501,619
		利益剰余金	393,796
		資本合計	20,827,128
資産合計	40,022,783	負債・資本合計	40,022,783

2 令和4年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、163,113,548m³で前年度同期と比較して917,016m³（0.56%）の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が13億5,617万円で前年度同期より1.26%増加し、事業費用が7億1,161万円で前年度同期より23.46%増加しています。

なお、令和4年9月30日現在の残高試算表は、第26表のとおりです。

第26表 残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
36,557,025	固定資産	
3,631,040	流動資産	
	固定負債	12,270,076
	流動負債	583,951
	繰延収益	5,862,351
	資本金	19,931,713
	剰余金	895,415
	工業用水道事業収益	1,356,172
711,613	工業用水道事業費用	
40,889,678	計	40,899,678

第3 福島県地域開発事業

1 令和3年度の決算について

(1) 事業の内容

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務を事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

令和3年度は、企業債残債の繰上償還や決算処理等の業務を行いました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。令和3年度における収益的収支は、一般会計負担金等による総収益13億3,001万円に対し、支払利息等による総費用が4,583万円となり、12億8,418万円の純利益となりました。

第27表 令和3年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,330,009	1,336,377	△6,368	△0.5
営業収益	0	0	0	0
営業外収益	1,330,009	1,332,482	△2,473	△0.2
特別利益	0	3,895	△3,895	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	45,830	1,060,702	△1,014,872	△95.7
営業費用	18,992	104,512	△85,520	△81.8
営業外費用	26,838	952,295	△925,457	△97.2
特別損失	0	3,895	△3,895	皆減

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	0	1,560,174	△1,560,174	皆減
長期貸付金償還金	0	4,087	△4,087	皆減
雑収入	0	1,556,087	△1,556,087	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,262,000	2,268,743	△1,006,743	△44.4
企業債等償還金	1,262,000	2,268,743	△1,006,743	△44.4

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1,262,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 123,318 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,138,682 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	18,992	営業外収益	1,330,009
一般管理費	18,992	受取利息及び配当金	9
営業外費用	26,839	一般会計負担金	1,330,000
支払利息	26,839		
当年度純利益	1,284,178		
合 計	1,330,009	合 計	1,330,009

第 29 表 貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	134	固定負債	2,050,906
分譲資産	134	企業債	2,050,906
流動資産	147,347	流動負債	1,434,240
現金・預金	147,304	企業債	1,432,000
未収金	43	未払費用	63
		引当金	527
		その他流動負債	1,650
		負債合計	3,485,146
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△13,908,427
		利益剰余金	△13,908,427
		資本合計	△3,337,665
資産合計	147,481	負債・資本合計	147,481

2 令和 4 年度上半期の状況について

本年度当初予算は、企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。

なお、令和 4 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借 方	科 目	貸 方
134	事業資産	
34,318	流動資産	
	固定負債	2,050,906
	流動負債	1,713
	資本金	10,570,762
	剰余金	△13,908,427
	地域開発事業収益	1,330,002
10,504	地域開発事業費用	
44,956	計	44,956

第4 福島県流域下水道事業

1 令和3年度の決算について

(1) 事業の内容

令和3年度における流域下水道の総処理水量は、55,846,882m³で、前年度と比較して1,586,370m³の増加となりました。

なお、各処理区別の年間下水流入量は、第31表のとおりです。

第31表 令和3年度処理区別下水流入量

(単位：m³、%)

処理区名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
県北処理区	16,951,581	17,066,181	△114,600	△0.7
県中処理区	36,641,230	35,014,018	1,627,212	4.6
二本松処理区	1,476,158	1,452,303	23,855	1.6
田村処理区	777,913	728,010	49,903	6.9
計	55,846,882	54,260,512	1,586,370	2.9

(2) 決算の状況

決算の概要は、第32表、第33表及び第34表のとおりです。令和3年度における収益的収支は、処理水収益等による総収益（税込み）107億5,632万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）106億1,548万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では1億3,301万円の純利益となりました。

主な資本的収入は補助金及び建設負担金で、資本的支出は建設改良費及び企業債償還金です。

第32表 令和3年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業収益	10,756,320	8,423,737	2,332,583	27.7
営業収益	3,827,405	4,387,693	△560,288	△12.8
営業外収益	5,587,869	4,036,044	1,551,825	38.4
特別利益	1,341,046	0	1,341,046	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業費用	10,615,476	8,322,916	2,292,560	27.5
営業費用	7,547,856	7,541,966	5,890	0.1
営業外費用	230,297	365,462	△135,165	△37.0
特別損失	2,837,323	415,488	2,421,835	582.9

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	5,728,373	8,603,660	△2,875,287	△33.4
企業債	652,900	1,467,900	△815,000	△55.5
補助金	4,045,881	4,631,511	△585,630	△12.6
出資金	784,879	672,747	112,132	16.7
負担金等	244,713	1,831,502	△1,586,789	△86.6

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	5,992,784	8,933,841	△2,941,057	△32.9
建設改良費	4,831,634	7,723,426	△2,891,792	△37.4
固定資産購入費	28,890	203	28,687	14,131.5
企業債償還金	1,114,846	1,210,207	△95,361	△7.9
国庫補助金返還金	0	5	△5	皆減
還付金及び返納金	17,414	0	17,414	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,411 千円は、当年度分損益勘定留保資金 264,411 千円で補填しました。

第 33 表 損益計算書 (税抜き)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,231,775	営業収益	3,479,459
管渠費	70,811	市町村負担金	3,479,459
ポンプ場費	18,631	営業外収益	5,557,846
処理場費	2,952,506	国庫補助金	36,773
総係費	306,453	一般会計繰入金	359,995
減価償却費	3,838,910	長期前受金戻入	5,158,952
資産減耗費	44,464	雑収益	2,126
営業外費用	230,298	特別利益	1,300,552
支払利息及び企業債取扱諸費	188,085	固定資産売却益	12
雑支出	42,213	過年度損益修正益	674,589
特別損失	2,742,779	その他特別利益	625,951
過年度損益修正損	2,200,687		
その他特別損失	542,092		
当年度純利益	133,005		
合 計	10,337,857	合 計	10,337,857

第34表 貸借対照表（税抜き）
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	95,975,753	固定負債	14,256,990
有形固定資産	95,974,120	企業債	14,256,990
無形固定資産	1,633	流動負債	2,228,037
流動資産	2,419,574	企業債	1,095,321
現金・預金	1,627,101	未払金	975,668
未収金	693,403	未払費用	1,420
前払金	99,070	前受金	155,519
		その他流動負債	109
		繰延収益	69,405,012
		長期前受金	75,278,566
		長期前受金収益化累計額	△5,873,554
		負債合計	85,890,039
		(資本の部)	
		資本金	6,395,357
		自己資本金	6,395,357
		剰余金	6,109,931
		資本剰余金	5,963,744
		利益剰余金	146,187
		資本合計	12,505,288
資産合計	98,395,327	負債・資本合計	98,395,327

2 令和4年度上半期の状況について

当期における流域下水の総処理水量は、28,307,310m³で前年度同期と比較して614,591m³ (2.13%)の減となりました。

なお、令和4年9月30日現在の残高試算表は、第35表のとおりです。

第35表 残高試算表（令和4年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
96,077,034	固定資産	
1,844,098	流動資産	
	固定負債	13,746,115
	流動負債	1,651,518
	繰延収益	69,612,068
	資本金	6,395,357
	剰余金	6,109,931
	流域下水道事業収益	1,991,138
1,584,995	流域下水道事業費用	
99,506,127	計	99,506,127